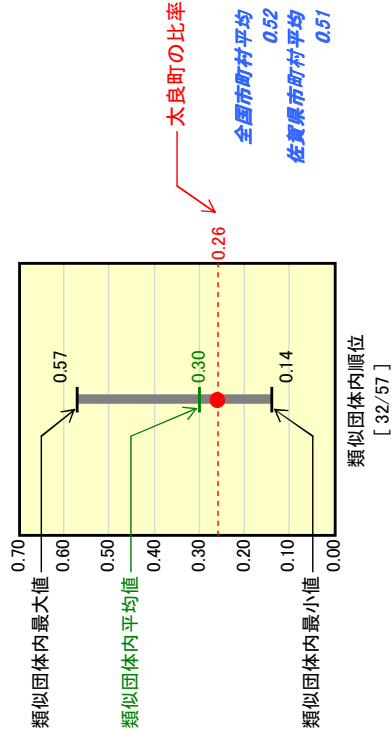


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 佐賀県 太良町

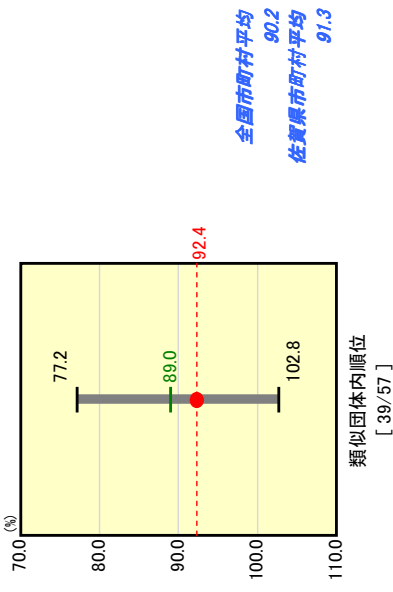
### 財政力

財政力指数 **[0.26]**



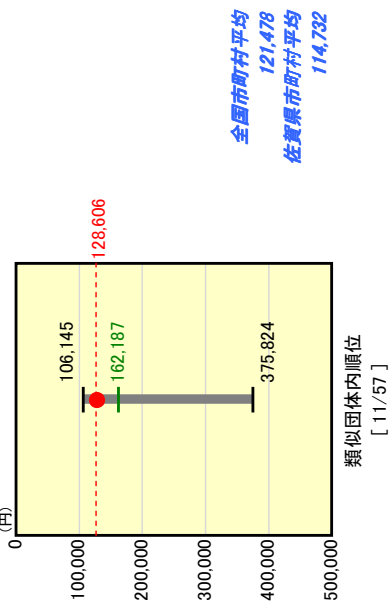
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.4%]**



### 人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[128,606円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

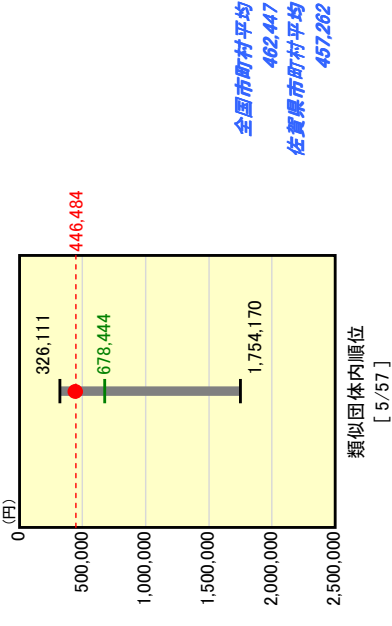
### 分析欄

- 財政力指数 : 過去5年間の推移は微増ながら上昇傾向にあるものの、国や県に対する財源の依存度は類似団体平均より高い状況である。地方税や使用料の徴収強化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率 : 公債費と繰出金が増えたものの、物件費、補助費等といった行政経費の歳出削減により、前年度に比べて0.1ポイント減少している。しかし、類似団体平均を上回っているため、人件費、物件費、補助費等の更なる歳出削減を図るとともに、公債費や繰出金の抑制にも取り組む。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 定員適正化計画に沿った職員数の削減やPDCAに基づき事務事業の点検・見直し、また指定管理者制度の推進など、コスト削減に努める。
- ラスパイレース指数 : 指数は年々減少し、類似団体の平均水準以下となっている。引き続き、住民の理解が得られない運用等を行うことなく適正給与の維持に努める。

- 人口1000人当たり職員数 : 太良町定員適正化計画、太良町行財政改革プランに基づき、計画的な定員管理を実施している。「平成17年度から平成22年度までの間に6名削減」という計画の達成を目指す。
- 実質公債費比率 : 類似団体平均は下回っているものの、公債費のピークが平成20年度であるため、今後上昇していくものと推測される。事業計画の整理・縮小を図るなど地方債新規発行の抑制に努め、公債費削減に取り組む。
- 人口1人当たり地方債現在高 : 近年普通建設事業に係る地方債借入れの増大により増加傾向にある。新規発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

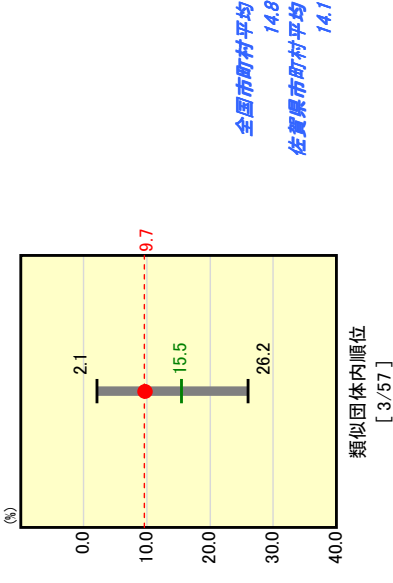
### 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[446,484円]**



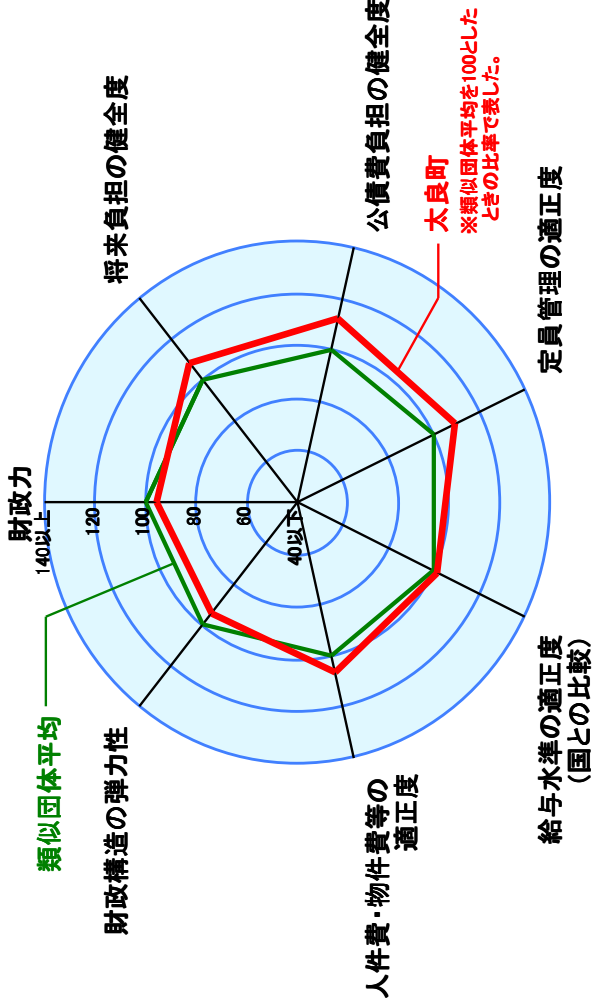
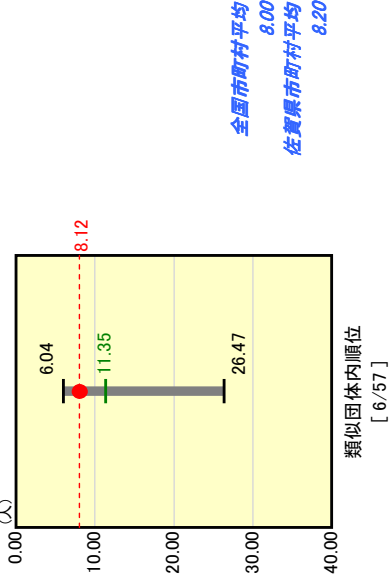
### 公債費負担の健全度

実質公債費比率 **[9.7%]**



### 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[8.12人]**



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。